

被害者にとって不可欠な報道とは

—実像を伝えて歩みを支える

ジャーナリスト
東京大学大学院

情報学環客員研究員

河原理子

毎年3月20日、「地下鉄サリン事件被害者の会」代表世話人・高橋シズエさんは、この事件で亡くなった夫・一正さんが勤務していた東京メトロ霞ヶ関駅で献花して、報道陣の取材に応じてきた。被害者の思いを訴えて奔走してきた日々をふり返って、今年、高橋さんはこう話した。

「姿形はなくても、ずっと主人と一緒に行動してきました。事件が起きた日は人生で最悪の一日でしたが、結婚してから今日まで、後悔していることは何一つありません。やり切った、と言っているように聞こえた。

毎年3月に開いてきた集会も「今後は、私たちが主体的に開催することはなくなると思います」と話した。政府や関係省庁に引き継いでもらいたいという。

集会は1年がかりで準備する。高橋さんが中心になって企画し、若い人に伝えたいと、自分で動画取材までした。しかし今年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止に。その前から「もう本当に疲れた」と高橋さんは漏らし、集会は25年で最後にしたいと周囲に伝えていた。高橋さんは73歳になり、サリンの後遺症と戦ってきた浅川幸子さんはこの3月に亡くなった。被害者についての報道も、この先、変わっていくだろう。

被害者報道についての記者勉強会

「被害者にとって不可欠な報道とは」というのが、編集部から頂いたテーマである。「わかりやすい裁判報道」などと簡条書きで答えることもできるが、求め

られているのはおそらくそれではない。1995年、地下鉄サリン事件と阪神淡路大震災が起きて、日本で被害者・被災者は、再発見された。それから多くのことが変わった。心のケアの重要性が知られるようになり、被害者の刑事裁判優先傍聴制度などができた。

私もそのころ、事件事故の被害にあつた人たちを訪ねて話を聞き始めて、被害者について自分がいかに知らなかったかを痛感させられた。高橋さんに初めて会ったのは96年。殺到する取材にふりまわされて、報道被害を受けずに被害者が発信する手がかりを探していた高橋さんと、被害者報道についての記者勉強会を始めたのは2000年。今春で退社した私が、朝日新聞記者として最後に書いた記事は高橋さん母娘の記事だった。

「被害者にとって不可欠な報道とは何か」という問いに、今の私ができる答えは二つある。

A. 被害の実像を伝える報道
B. 生きていくことを支える報道

まずは正確な報道がないと、理解が進まないし、的確な支援策を構築するのにもむずかしい。昔「被害者の悲しみを伝えるのだ」と教わったが、実際に聞いてみると、感情が凍りついて悲しみを感じられない人もいた。何が起きて、どんな状態に置かれているのか、ほんとうのことを知るには、虚心坦懐に聞くしかない。

私は、個別取材ができる場合は、Q & Aだけで終わらないように、相手が自由に話せる時間をとるようにする。私の想像を超える体験をしている人が多いし、典型的な質問にうんざりしている人も多い。「記者が求める一言を引き出したい



かわはら・みちこ=1961年生まれ。83年朝日新聞社入社。社会部、編集委員、甲府総局長などを経て、2020年3月退社。00～11年、高橋シズエさんと勉強会を開く。その報告が「犯罪被害者」が報道を変える。

だけだった」「どれだけ説明しても、悲しい被害者の物語に還元された」と。

被害の全体像の解明を

さらに、地下鉄サリン事件では、被害の全体像の報道、少なくともその解明を求める報道が必要だった。私が悔いているのは、サリン中毒の後遺症の全容をわからないままにしてしまったことである。治療に携わった医師たちを中心にした研究や、NPOリカバリー・サポート・センターがサリン事件被害者の検診と合わせて実施してきたアンケート、警察庁が2回実施した被害アンケートはある。しかし、国による全体の継続した健康調査は、なされないままだった。

被害者の会が事件3年後に出した手記集『それでも生きていく』には、病院に行つて体のことを聞いても「わからない」と言われるだけで、希望が見えず、あの電車に乗った自分をひたすら責めて苦しむ被害者の話が掲載されている。

地下鉄サリン事件の後遺症は、どのようなものか。「視野が暗い」「目が痛い」など、目の症状を訴える人が多いことは知られているが、今となつては加齢もあ

って、ますますわかりにくい。

毒物反応だけの問題ではない。被害者は周りの人が泡を吹いて倒れる姿も見た。事件に巻き込まれて精神的衝撃を受けており、そこから生じる症状もあることを、聖路加国際病院の精神科医長だった中野幹三さんが「地下鉄サリン事件——被害者の孤独と外傷後ストレス障害」(『災害とトラウマ』こころのケアセンター編)で指摘している。周囲の無理解などに二重三重に傷つけられて、孤独の中でPTSD(心的外傷後ストレス障害)を発症するケースが多く認められたという。

生物化学テロ事件への対応や訓練は、事件後、さまざまになされてきた。しかし、万が一、被害にあつたらと考えると、心もとない。地下鉄サリン事件の後遺症すら判然としないのだから。

そもそも、地下鉄サリン事件で何人が死傷したのか。約5500人とされてきたが実は約6300人だったことも、被害者の強い働きかけで事件13年後の2008年にオウム真理教犯罪被害者救済法ができたことがきっかけで、わかった。

「約5500人」は、事件翌日の夜までに医療機関で治療を受けた人を、東京

消防庁がまとめた数字だ。しかし、事件の日は大混乱で、多くの人が、通りかかった車に乗せてもらったり、自分で歩いたりして医療機関へ行った。後日、受診した人もいた。救急隊員や、医療関係者らにもサリンにさらされた人がいた。

前述の救済法が成立して、地下鉄サリン、松本サリンなどの事件の死傷者に対し、通院1か月未満で10万円などを国が支給することになり、警察が労災関係などの公的資料を可能な限り集めて被害者の行方を捜したのだ。

誤解や偏見に働きかける

Bの「生きていくことを支える報道」について。

相談先や支援団体の紹介、どんな手立てがあるかを伝えることも、当事者や周りの人たちの役にたつだろう。

それだけでなく、その人たちを生きづらくしていること、例えば誤解や偏見に働きかける報道も、必要ではないか。

「配慮だけでは差別はなくならない」と、ジャーナリストの故・原寿雄さんが言っていた。差別表現を使わないといった「配慮」は必要だが、それだけでは構

造は変わらない。根底に働きかけるべきではないか、と。

差別を偏見に言い換えれば、犯罪被害者に通じる。性犯罪被害者をはじめ、犯罪被害者には誤解や偏見がつきまとう。

AもBも、自然災害を含めて何らかの暴力的な経験をした人たちの報道に共通する。追及型ジャーナリズムとは別の技法が必要になる。

02年にミシガン州立大ジャーナリズムスクールを訪ねたとき、「被害者と取材」プログラムのコーディネーター、ボニー・バカルーさんはこう話した。

「米国ではウオーターゲート事件以降、記者志望が増えた。みな調査報道を志向する。けれども、いくつもの優れた報道は、静かに耳を傾けることから生まれている」

こうした取材を何と呼ぶべきだろうか。「トラウマ取材」という言い方もある。

紛争や拷問の犠牲者の取材にも通じる。林香里・東大院教授のいう「ケアのジャーナリズム」に近い気もする。著書『オンナ・コードモ』のジャーナリズム——ケアの倫理とともに』に次のような言葉が引かれていた。

「ケアの倫理」はまた、「正義の倫理」

どうしたらいいのか。

記者がこうむる影響を知っておくことが、支えになるかもしれない。

消防職員などの惨事ストレスに詳しい松井豊・筑波大名誉教授は、現在、報道関係者の惨事ストレスについての研修プログラムの構築に取り組んでいる。昨夏、日本記者クラブの研修で、災害取材のロールプレーを実施。その後、一部の放送局で研修を行ったという。

トラウマ反応について学び、記者自身もストレスをこうむる可能性があることと、その対処法を知る。それにより、相手を手をできるだけ傷つけないように、より良い取材ができるようになることを目指す。

自分の限界を知ること大切だと、私は思う。無力感にさいなまれ、過剰な使命感を背負うこともある。自分の心身の健康を保つ努力をしないと、つらい人の話を受け止められなくなる。こうしたノウハウを集積して、共有できる形にすることが、これからの課題だろうか。

「記事を読んでもらえばわかる」

最後に。できなかったことと、できた

この話を。

私は、私に話せる程度に回復した人の話しか聞けない。仕方のないことだが、私が見た景色が全てではないのだから、たまには、空から見下ろすように自分の位置を確かめた方がよかった。

地下鉄サリン事件に限らず、犯罪被害者運動の中心は、遺族だ。心身に傷を負った被害者本人が自分の窮状を話すのはさらにむずかしい場合が多い。そのことに私は、なかなか思い至らなかった。

地下鉄サリン事件から8年後に、ある被害女性の話を聞いた。事件当時は20代だったが、まるで老化したように、ひどく疲れやすくなったという。職場の理解は得られなかったらしい。やがて退職。事件の翌年から、PTSDを発症して入院退院を繰り返すようになった。

私と会ったころは回復の途上で、主治医と連絡をとりながらの取材となった。そのころ教団幹部たちの一番の公判はほぼ終わっていたが、彼女はそのことを主治医に教えられず知らなかった。加害者に関心を向けるどころではなかったのである。「昔の私に戻してほしい」というのが彼女の願いだった。

回復の途上だったし、ママ友にも事件

のみでは包摂できない「現に目のまえにいる人が困っていることに気づくこと、こちらの手助けがあればその人の状況を改善できることに気づくこと」(品川哲彦)を要請する)

この視点は大切だ。ただ、「ケア」するためには取材をしようなどと考えたら、しつぱ返しをくらうだろう。いのちを脅かされる出来事や、それを体験した人を取材するとき、記者自身もダメージを受けることがある。

宮地尚子・一橋大院教授は『震災トラウマと復興ストレス』で震災の際の報道関係者の「傷つき」について書いている。「茫然自失している被災者に近づき、声をすくいあげるのは重要な任務ですが、時には冷たい拒絶や疑いの視線、罵倒をも浴びます。協力してもらえたととしても、どこまで聞けばいいか迷い、まるで心の中に土足で踏み込むように感じ、予想以上の悲劇的な話に圧倒されたりします。被災者の表情や姿勢、声は、取材者の心身の奥深くに沈殿していくのです。しかも、報道関係者には、救済者・支援者との大きな違いがあります。それは現場にいながらも被災者の直接の役に立たないということですよ」

のことは話してないというので、私は彼女が特定されないように原稿を書いた。

彼女は、刺激を避けるためにニュースを見ないようにして暮らしていたが、掲載日の朝、新聞を買いに行ってくれた。そして驚いたことに、記事をコピーしてママ友たちに配ったのだ。「実はこういう事情があつて、今まで遊園地に誘ってくれても行くことができなかったの」と。ママ友や子どもの先生は驚きながらも、「そうだったの、話してくれてありがとう」と受け止めてくれたという。

記事は、彼女の話を確認ながら淡々と書いただけで、感動的なストーリーがあるわけではない。

事件から10年過ぎて被害者の会に名乗り出た遺族を取材したときも、似たようなことがあった。掲載直前に迷っていたその人が、記事を友人たちに配ったのだ。「自分の口からは何時間かけてもうまく説明できないけれど、これを読んでもらえばわかる」と。

できることを真摯にしければ、結果的に、わずかに相手の役に立つこともあるのだということも、私は地下鉄サリン事件の被害者取材から教わった。